

指定管理者制度導入館と直営館のビジネス支援サービスの比較

林 美穂

2003年9月の地方自治法の一部改正により、公の施設の管理方法が管理委託制度から指定管理者制度に移行されることとなった。日本図書館協会の2017年度調査によると、2016年時点で指定管理者制度を導入した図書館は530館となっており、その数は年々増加している。それに伴い、指定管理者制度の導入の是非に関する議論は活発に行われており、そのような議論のもと、制度導入に関する調査研究が多く行われている。制度導入に関する調査研究を行うことは、これまで明らかにされなかった、指定管理者制度のメリット・デメリットの発見に繋がる。そこで、本研究では、それらの調査研究に加えるべき項目として、ビジネス支援サービスに焦点を当て、指定管理者制度導入館（以降、指定館とする）と直営館で差異は見られるか、量的調査を用いて明らかにすることを目的とした。比較内容は、(1) 指定館と直営館のビジネス支援サービス実施率、(2) サービスを実施している両館の実施内容、評価、(3) サービスを実施していない両館の実施状況、(4) サービスを実施している指定館の制度導入前後のサービス実施と内容、とした。

研究方法：全国の市区町村立図書館から、指定館100館、直営館100館の計200館を無作為抽出し、質問紙を送付、回収後集計した。

研究結果：指定館69館、直営館69館の全138館から回答を得た。回収率は共に69%であった。比較内容におけるそれぞれの結果として、(1) 実施率は指定館13.0%（9館）、直営館11.6%（8館）と有意差は見られなかった、(2) 実施している両館に実施内容と評価について尋ねたところほとんど有意差は見られなかった、(3) 実施していない両館の実施状況について尋ねたところ有意差は見られなかった、(4) 実施している指定館（この質問について回答のあった7館）のうち、85.7%（6館）は、制度導入以前はビジネス支援サービスを実施していなかったと回答した、が得られた。(4)において、ビジネス支援サービスの実施を開始した理由が、指定管理者制度の導入であるとは断定することはできないが、同制度の導入が、ビジネス支援サービスの開始に繋がる要因の一つである可能性が示された。

今後の課題として、指定館と直営館のビジネス支援サービス実施内容について差異があるかを明らかにするためには、十分なサンプル数を確保する、ということが挙げられる。また、指定管理者制度の導入後にビジネス支援サービスを開始した、または改善を行った図書館について、インタビュー調査等を通じて、サービス開始・改善の経緯や理由を明らかにすることにより制度導入の効果を探る必要がある。

（指導教員 辻慶太）